



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社ジェノバ 上場取引所 東
コード番号 5570 URL <https://www.jenoba.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 敏
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西田 大助 TEL 03-5209-6885
半期報告書提出予定日 2026年5月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	715	4.8	406	3.3	415	4.3	287	4.2
2025年9月期中間期	682	8.5	393	13.9	397	14.9	276	15.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	21.74	20.27
2025年9月期中間期	20.19	18.34

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,937	3,530	89.6
2025年9月期	3,770	3,325	88.2

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 3,530百万円 2025年9月期 3,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,433	4.8	779	0.7	793	1.4	543	0.3	41.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期中間期	14,839,000株	2025年9月期	14,839,000株
2026年9月期中間期	1,607,000株	2025年9月期	1,607,000株
2026年9月期中間期	13,232,000株	2025年9月期中間期	13,676,187株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当第2四半期決算については、決算内容の説明を収録した動画を、決算発表後一両日程度を目途に当社ウェブサイトに掲載する予定です。なお、決算補足説明資料については、TDnetで動画の掲載前に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、個人消費においては、第1四半期にサービス需要を中心に増加し、途中、一部で減速が見られたものの前年同月比ではプラスを維持するなど底堅く推移いたしました。その後、年末年始の需要増を背景に、年明け以降も外食・旅行関連を中心に持ち直しの動きが続き、サービス消費が一時的に拡大したものの、金融環境の変化が家計の購買力に影響を及ぼすようになり、さらに、エネルギーや食料品価格などの上昇が続いたことにより、耐久消費財を中心に消費者の節約志向が強まりました。特に、ガソリン価格や電気料金の上昇が家計負担を押し上げ、可処分所得の伸び悩みが消費活動の抑制要因となりました。企業側でも仕入価格や物流コストの上昇を販売価格へ十分に転嫁できない業種が見られ、小売・外食を中心に収益環境の厳しさが続きました。物価動向については、エネルギー価格の変動や円安の影響に加え、天候不順による農産物価格の上昇が続いたことから、消費者物価指数(CPI)は第1四半期で前年同月比2%台の上昇が続き、家計の実質購買力を押し下げ、さらには、2026年初頭の国際情勢の不安定化に伴う原油価格の上昇が国内の燃料費・輸送費に波及し、物価上昇圧力を一段と強める結果となりました。

国内政治においては、2025年の参議院選挙における与党の敗北を受け、政局の不安定感が高まったものの、その後、高市早苗氏が内閣総理大臣に就任し、高い支持率を背景に政権運営を進めたことで、政策の方向性や財政運営の見直しに対する期待が高まりました。また、衆議院の1月解散、2月選挙が実施され、経済再生、デジタル化推進、社会保障制度改革、安全保障政策などが主要な争点となり、結果、自民党・日本維新の会の連立与党が議席を大幅に伸ばしたことで、政権基盤は一段と強化されました。これにより、政策の継続性や財政運営の方向性に対する不確実性が大きく後退し、政府による成長戦略や構造改革の推進に対する期待が高まりました。

海外経済では、米国のトランプ大統領による関税政策の見直しが引き続き国際貿易に大きな影響を与えました。アジア地域からの輸入品に対する追加関税措置は、世界的なサプライチェーン再編の動きを加速させ、為替市場及び資源価格の変動要因となりました。また、米国の金融政策においては利下げ観測とインフレ懸念が交錯し、主要国の金利動向に不確実性をもたらしました。2026年初頭には、中東地域の地政学的リスクが高まり、原油供給に対する懸念が強まったことで、原油価格が急騰する局面が見られました。これにより、世界的にエネルギー価格が上昇し、各国の物価動向や企業収益に影響を及ぼしました。特に、燃料費や輸送コストの増加は製造業・物流業を中心に負担増となり、世界経済全体の先行き不透明感を高める要因となりました。

衛星測位分野のビジネス環境は、主要分野における利用ニーズが引き続き堅調に推移し、利用用途の多様化が継続して進展いたしました。これにより、5年前、10年前と比べても市場のすそ野は着実に拡大しており、2025年後半から2026年初頭にかけてもその傾向が維持されました。また、ICT土木分野における市場拡大や、わが国の農業政策への注目の高まりを背景に、省人化・自動化に対する需要が増加し、当社サービスへの期待も一段と高まっております。

具体的には、政府によるデジタル政策や産業競争力強化策のもと、高精度測位技術の社会実装を加速させる取り組みが幅広い領域で進められています。国土交通省、農林水産省、内閣府を中心に、測量・建設・農業・防災・モビリティなど幅広い分野においてGNSSの利活用を促進する政策が体系的に展開されています。

国土交通省では、「i-Construction・インフラDX推進コンソーシアム」や「インフラDX推進本部」を通じて、生産性向上を目的とした3次元データの標準化や情報化施工の普及が引き続き推進されました。この結果、ICT建設機械の導入促進、UAV(Unmanned Aerial Vehicle:ドローン)測量の活用拡大、3次元出来形管理の標準化が進み、ネットワーク型RTK(VRS)方式による高精度測位の需要が増加しています。また、「ICT施工普及促進事業」や「建設DX推進支援事業」などの補助制度により、中小建設事業者における高精度測位技術の導入が一段と加速しました。

農業分野では、農林水産省が「スマート農業推進本部」や「農業DX推進会議」を中心にスマート農業の普及を重点施策として掲げ、自動操舵農機や農薬散布ドローンなどの導入支援・整備補助、情報通信環境整備などが「農業農村整備事業」や「スマート農業総合推進事業」の枠組みで継続的に実施されました。これにより、位置情報を活用した農作業の高度化が進展し、圃場管理、作業記録、農作業の自動化において高精度測位の利用がさらに拡大しています。

防災・減災分野においては、国土交通省の「国土強靱化推進会議」や内閣府の「防災DX推進ワーキンググループ」などを通じて、GNSSを活用した地殻変動監視、インフラモニタリング、避難誘導システム高度化の取り組みが進展いたしました。特に、地震・豪雨災害が頻発する中で、リアルタイム測位データを活用した早期警戒システムや災害対応ロボット・ドローンの運用高度化が一層推進されています。

モビリティ分野では、国土交通省の「モビリティDX検討会」や「ITS情報通信システム推進会議」において、自動運転レベル4の実装拡大に向けた制度整備が進められました。高精度地図整備や交通インフラとの連携を含むモビリティDXの推進により、位置情報の高精度化及び安定化の重要性が一段と高まっています。

これら政府施策の進展により、測量、ICT土木、農業、インフラ管理、防災、モビリティなど幅広い分野において高精度測位技術の導入が進み、国内GNSS市場は2025年後半から2026年初頭にかけても、構造的な拡大

局面を迎えております。

このような状況下において、当社はGNSS補正情報配信サービス等を事業ドメインの中核として、当社が主力とする6分野(測量、航空測量、土地家屋調査、ICT土木、IT農業、ドローン)を中心に、政府主導の国土強靱化政策などによる災害対策に関連した予算増や、災害の広域化と激甚化に対する防災の観点、さらには日本国内全域に広がる必要な土木工事のニーズに応えるべく、高精度の位置補正データを安定的かつ高品質に提供し、高付加価値のサービスとして展開するビジネスに邁進しております。

業績面では、測量分野において、通常の測量作業に加え、国土交通省が進める3次元データの標準化・利活用拡大が本格化し、UAV測量やモバイルマッピング、3Dスキャナとの連携が一般化しました。2025年後半から2026年初頭にかけては、公共工事における3次元データ活用の義務化対象が拡大したことも追い風となり、ネットワーク型RTK(VRS)方式を活用したリアルタイム測位が広く採用されました。これにより、測量業務の効率化・省力化が急速に進み、安定的な利用者数の増加及び利用時間の拡大につながりました。ICT土木分野では、「i-Construction」の深化に伴い、ICT建設機械の普及が中小規模の現場にも広がり、3Dマシンガイダンス・マシンコントロールを活用した施工管理が標準的なプロセスとなりつつあります。2026年に入り、ICT施工対象工種の拡大や国の補助金制度の継続が後押しとなり、出来形管理や施工前後の比較においても高精度測位データの活用が進展いたしました。これにより、施工プロセス全体でリアルタイム測位の重要性が一段と高まり、関連サービスからの需要は引き続き堅調に拡大し、利用者数及び利用時間の増加につながりました。

以上の結果、売上高は715,671千円(前年同期比4.8%増)となりました。売上原価は、サーバーのリプレースを行い、また、サーバー保守費用の増加やIT農業分野等でCPTランスMJW(※電源を入れるだけでリアルタイムデータ配信の利用が可能)の需要増加に伴う商品仕入の微増による影響があった一方、販管費は開示書類の作成費用の削減などにより抑制したことで、営業利益は406,461千円(前年同期比3.3%増)となりました。営業外損益においては、市場金利の上昇や保有投資有価証券の利息収入等により、営業外収益を8,787千円計上したことにより、経常利益は415,023千円(前年同期比4.3%増)となりました。特別損益は無く、法人税等合計額を127,334千円計上したことで、中間純利益は287,689千円(前年同期比4.2%増)となり、当中間会計期間において、売上高、各利益ともに、過去最高となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当社はGNSS補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産総額は前事業年度末と比べて167,409千円増加し、3,937,825千円となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が48,175千円減少し、固定資産のうち、有形固定資産が主にサーバーのリプレースにより24,434千円増加、無形固定資産がソフトウェアの取得により72,278千円増加し、投資その他の資産が主に投資有価証券の取得により108,364千円増加したためであります。

(負債)

負債総額は前事業年度末と比べて37,111千円減少し、407,783千円となりました。これは主に、流動負債のうち、契約負債が37,198千円減少し、役員退職慰労金が4,608千円増加したためであります。

(純資産)

純資産額は前事業年度末と比べて204,520千円増加し、3,530,042千円となりました。これは主に、中間純利益を287,689千円計上したことによる増加と、配当金の支払い79,392千円による減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して38,175千円減少し、3,027,346千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは主に法人税等の支払額129,964千円、契約負債の37,198千円減少により資金が減少した一方で、税引前中間純利益415,023千円、減価償却費24,924千円を計上したことにより増加した影響で、262,092千円の増加(前中間会計期間は258,300千円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得による100,000千円の支出、無形固定資産の取得による支出83,795千円により、221,750千円の減少(前中間会計期間は118,707千円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額78,518千円により減少(前中間会計期間は808,379千円の減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年11月10日に開示いたしました「2025年9月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。業績予想は、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、現下の中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格の変動や国際物流の不安定化など、国内外の企業活動に影響が生じる可能性が指摘されており、東京証券取引所からも、投資者の視点に立った積極的な情報開示を行うよう要請がなされているところであります。当社の主力事業であるGNS S補正情報配信サービスは、国内の測量・ICT土木・IT農業・ドローン等の分野において利用されており、現時点において、中東地域の情勢悪化が当社の事業運営に直接的な影響を及ぼしている事実は確認されておりません。また、当社のサービス提供に必要な主要設備・通信インフラについても、当面の事業継続に支障はない状況です。一方で、原油価格の上昇に伴う燃料費・電力料金の高止まり、物流コストの増加、並びに企業の設備投資マインドへの影響など、間接的な影響が生じる可能性については注視しております。特に、ICT土木で用いられる建設機械や自動走行農機など、当社サービスを利用するために必要な機器等のメーカーの生産状況並びに導入動向等に変化が生じた場合、利用時間や契約数の上昇スピード等に波及する可能性があります。現時点では、当社の2026年9月期の業績予想に修正を要する具体的事象は発生しておりませんが、今後、影響の把握が可能となった場合には、定性的又は定量的な情報を適時適切に開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,095,522	3,047,346
売掛金	114,840	109,132
商品	5,575	8,214
前払費用	13,707	26,530
その他	2,581	3,334
貸倒引当金	△206	△207
流動資産合計	3,232,020	3,194,351
固定資産		
有形固定資産	39,563	63,998
無形固定資産	60,847	133,126
投資その他の資産		
その他	438,964	547,324
貸倒引当金	△980	△976
投資その他の資産合計	437,984	546,348
固定資産合計	538,395	743,473
資産合計	3,770,416	3,937,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,636	12,349
未払費用	8,907	8,648
未払法人税等	136,484	135,848
未払消費税等	16,427	11,515
契約負債	182,818	145,620
賞与引当金	23,743	22,600
その他	10,748	17,634
流動負債合計	390,765	354,215
固定負債		
長期末払金	3,830	1,850
役員退職慰労引当金	42,566	47,174
資産除去債務	7,732	4,542
固定負債合計	54,128	53,567
負債合計	444,894	407,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,840	510,840
資本剰余金	473,527	473,527
利益剰余金	3,175,781	3,384,078
自己株式	△832,779	△832,779
株主資本合計	3,327,369	3,535,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,847	△5,624
評価・換算差額等合計	△1,847	△5,624
純資産合計	3,325,521	3,530,042
負債純資産合計	3,770,416	3,937,825

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	682,567	715,671
売上原価	112,404	135,671
売上総利益	570,163	579,999
販売費及び一般管理費	176,811	173,537
営業利益	393,352	406,461
営業外収益		
受取利息	1,050	3,426
有価証券利息	2,047	3,175
保険配当金	1,484	1,762
未払配当金除斥益	243	422
営業外収益合計	4,826	8,787
営業外費用		
為替差損	64	225
自己株式取得費用	245	—
営業外費用合計	309	225
経常利益	397,869	415,023
税引前中間純利益	397,869	415,023
法人税、住民税及び事業税	117,184	128,844
法人税等調整額	4,615	△1,509
法人税等合計	121,800	127,334
中間純利益	276,069	287,689

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	397,869	415,023
減価償却費	17,493	24,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△256	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295	△1,143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,642	4,608
受取利息	△1,050	△3,426
有価証券利息	△2,047	△3,175
保険配当金	△1,484	△1,762
未払配当金除斥益	△243	△422
売上債権の増減額 (△は増加)	6,193	5,712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,263	△2,639
前払費用の増減額 (△は増加)	6,751	△12,823
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,318	807
仕入債務の増減額 (△は減少)	291	713
未払金の増減額 (△は減少)	1,145	1,742
未払費用の増減額 (△は減少)	345	△259
契約負債の増減額 (△は減少)	△30,133	△37,198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,520	△4,912
その他	△2,461	△1,087
小計	373,601	384,677
利息の受取額	2,006	6,468
保険配当金の受取額	730	910
法人税等の支払額	△118,038	△129,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,300	262,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,827	△37,843
無形固定資産の取得による支出	△15,019	△83,795
長期前払費用の取得による支出	—	△3,818
保険積立金の積立による支出	△2,110	△2,110
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
敷金の差入による支出	—	△3,998
その他	250	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,707	△221,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△740,000	—
配当金の支払額	△68,379	△78,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,379	△78,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△668,786	△38,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,510,827	3,065,522
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,842,041	3,027,346

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	33,855千円	32,241千円
役員報酬	35,400	34,500
販売手数料	16,054	16,302
地代家賃	6,410	6,203
法定福利費	9,879	9,144
支払報酬	20,043	18,715
賞与引当金繰入額	14,232	13,036
役員退職慰労引当金繰入額	4,626	4,608
貸倒引当金繰入額	△124	253

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,902,041千円	3,047,346千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,842,041	3,027,346

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、GNSS補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。